



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月11日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
 コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理室長 (氏名) 辰巳 敏博

TEL 06-6281-2325

四半期報告書提出予定日 2020年12月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	424,503	10.1	10,853	31.4	11,052	30.3	8,803	17.0
2020年3月期第2四半期	472,021	33.8	15,818	89.5	15,851	91.8	10,608	92.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 9,309百万円 (10.5%) 2020年3月期第2四半期 10,402百万円 (73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	457.85	
2020年3月期第2四半期	551.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	341,705	110,962	32.2
2020年3月期	328,813	104,741	31.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 109,937百万円 2020年3月期 103,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		160.00	160.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を予定しております。そのため、2021年3月期(予想)の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年3月期(予想)の期末配当金は200円00銭となります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	0.6	30,800	6.2	31,000	6.6	21,000	0.8	1,092.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	19,271,292 株	2020年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	42,596 株	2020年3月期	42,086 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	19,229,005 株	2020年3月期2Q	19,229,524 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
2021年3月期第2四半期決算補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2020年9月30日付「当社連結子会社における不適切な取引の発生および特別調査委員会の設置について」に記載のとおり、当社連結子会社である旧ダイワボウノイ株式会社（同社は2020年4月1日をもって当社連結子会社である大和紡績株式会社に吸収合併されています。）において、不適切な取引が行われていたことが判明いたしましたため、特別調査委員会を設置し調査を行い、2020年11月27日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その概要を公表いたしました。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、決定次第改めてお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、企業業績が低迷し設備投資が減少するとともに、雇用・所得環境も悪化を余儀なくされ個人消費が低迷しました。

このような状況において、当社は今年度の事業方針である「リーディングカンパニーとして更なる高みへの挑戦」「持続的発展に向けた成長ドライバーの創出」「たゆまぬ変革による高効率経営の追求」のもと、社会構造の変化に果敢に挑戦し、グループの成長戦略を推し進め、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は424,503百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は10,853百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は11,052百万円（前年同期比30.3%減）となりました。これに特別利益として物流センターの売却益754百万円、海外工場の移転補償金645百万円、その他47百万円、特別損失として遊休地等の減損損失513百万円、その他118百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,803百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの管理区分を変更しており、以下の前年同期間との比較については、変更後の数値で比較しております。報告セグメントの管理区分の変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、コロナ禍で企業のIT関連支出の減少がみられるなか、全国の営業拠点で対面営業とテレワークを柔軟に使い分けて地域密着営業を推し進めました。その結果、新たな働き方のITニーズを捉え、サブスクリプション(継続課金)型クラウドサービスやテレワーク関連製品の受注が増加し、ICT環境の整備が進む文教市場でも全国的に販売が拡大しました。しかしながら、Windows 7サポート終了に伴う更新需要の反動減のカバーには至らず、売上・利益ともに前年同期を下回りました。一方、個人向け市場においては、EC販売向けの商材確保・提案を強化することで、在宅勤務やオンライン学習の推進で需要の高まりをみせたノートPCや液晶モニター、ヘッドセット、Webカメラなどの周辺機器の受注が増加し、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は386,870百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は10,749百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、除菌関連向けの商品が旺盛な需要に支えられ、販売が大幅に増加しました。産業資材部門では、テント・帆布などの重布関連商品において各種イベントの中止や建築工事の減少により受注が低迷しました。衣料製品部門では、抗ウイルス関連の機能性製品の販売は好調に推移しましたが、外出自粛等の影響によりカジュアル・ブランド製品は苦戦が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は31,179百万円(前年同期比17.2%減)、営業損失は194百万円(前年同期は2,142百万円の営業利益)となりました。なお、不適切な取引に関して、当期の繊維事業セグメントの売上高640百万円を取消ししており、これに当期の売上原価と過年度の累計損益の影響を折り込むと営業損益は1,994百万円減少しております。

(産業機械事業)

工作機械部門および自動機械部門の両部門ともに、企業の設備投資は慎重な姿勢が継続しており、加えて国内出張や海外渡航の自粛による営業活動の制限が影響し、苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は5,994百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は375百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて12,891百万円増加し341,705百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて6,670百万円増加し230,743百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて6,221百万円増加し110,962百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年12月11日に公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,600	34,784
受取手形及び売掛金	196,390	191,548
商品及び製品	33,341	46,635
仕掛品	3,468	3,462
原材料及び貯蔵品	1,731	1,677
その他	9,905	11,793
貸倒引当金	△151	△148
流動資産合計	276,285	289,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,651	18,540
その他(純額)	19,870	20,132
有形固定資産合計	39,522	38,672
無形固定資産		
のれん	387	197
その他	3,016	2,877
無形固定資産合計	3,403	3,074
投資その他の資産		
その他	9,773	10,373
貸倒引当金	△171	△168
投資その他の資産合計	9,601	10,204
固定資産合計	52,527	51,951
資産合計	328,813	341,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,067	167,442
短期借入金	12,608	15,634
未払法人税等	4,362	1,600
賞与引当金	3,279	2,939
その他の引当金	267	146
その他	13,929	14,786
流動負債合計	192,514	202,550
固定負債		
長期借入金	19,027	15,595
退職給付に係る負債	8,251	8,449
その他	4,279	4,147
固定負債合計	31,558	28,192
負債合計	224,072	230,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	75,177	80,904
自己株式	△116	△120
株主資本合計	104,620	110,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,379
繰延ヘッジ損益	16	△3
為替換算調整勘定	△1,149	△1,269
退職給付に係る調整累計額	△612	△513
その他の包括利益累計額合計	△772	△406
非支配株主持分	892	1,024
純資産合計	104,741	110,962
負債純資産合計	328,813	341,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	472,021	424,503
売上原価	432,224	391,269
売上総利益	39,796	33,233
販売費及び一般管理費	23,978	22,379
営業利益	15,818	10,853
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	86	87
販売支援金	138	159
雇用助成金	—	118
持分法による投資利益	29	36
その他	96	95
営業外収益合計	357	505
営業外費用		
支払利息	131	106
その他	193	200
営業外費用合計	324	306
経常利益	15,851	11,052
特別利益		
固定資産売却益	—	754
受取補償金	—	645
その他	—	47
特別利益合計	—	1,446
特別損失		
固定資産除売却損	162	—
減損損失	—	513
その他	50	118
特別損失合計	212	631
税金等調整前四半期純利益	15,638	11,867
法人税、住民税及び事業税	5,018	3,594
法人税等調整額	△31	△667
法人税等合計	4,987	2,927
四半期純利益	10,651	8,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,608	8,803



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	10,651	8,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	418
繰延ヘッジ損益	4	△20
為替換算調整勘定	△116	△86
退職給付に係る調整額	56	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△40
その他の包括利益合計	△249	369
四半期包括利益	10,402	9,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,381	9,170
非支配株主に係る四半期包括利益	21	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	426,806	37,675	6,506	470,987	1,033	472,021	—	472,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	153	—	249	224	473	△473	—
計	426,902	37,828	6,506	471,237	1,257	472,495	△473	472,021
セグメント利益	13,260	2,142	390	15,794	21	15,815	2	15,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	386,870	31,179	5,994	424,043	459	424,503	—	424,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98	144	—	243	192	436	△436	—
計	386,969	31,324	5,994	424,287	652	424,939	△436	424,503
セグメント利益 又は損失(△)	10,749	△194	375	10,930	△77	10,852	0	10,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月1日において当社グループである大和紡績株式会社において吸収合併(吸収合併存続会社: 大和紡績株式会社、吸収合併消滅会社: ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社)をしたことにより管理区分の見直しを行っております。

それに伴い、第1四半期連結累計期間より、従来「その他」として区分していた不動産事業等を「繊維事業」へ区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの管理区分に基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

(不適切な取引に関する事項)

当社は、2020年9月30日付「当社連結子会社における不適切な取引の発生および特別調査委員会の設置について」、および2020年11月27日付「特別調査委員会による調査報告書受領に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社である旧ダイワボウノイ株式会社(同社は2020年4月1日をもって当社連結子会社である大和紡績株式会社に吸収合併されている。)において、元従業員が単独での行為で2014年から2020年の6年間にわたり架空の循環取引を行っておりました。この取引により当期の繊維事業セグメントの売上高640百万円を取消ししており、これに当期の売上原価と過年度の累計損益の影響を折り込むと営業損益は1,994百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月24日開催の取締役会において、2019年7月25日開催の取締役会で決議した合併内容を一部変更し、その決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である大和紡績株式会社と孫会社であるダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社の6社の合併（以下、本吸収合併）を行いました。

1. 取引の概要（本吸収合併）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社				
名称	大和紡績株式会社	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウエステート株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
事業内容	繊維事業を主力とする事業会社の株式又は持分の保有による事業活動の支配管理	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンパスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	不動産の賃貸借・管理	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

大和紡績株式会社を吸収合併存続会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社及びダイワボウアソシエ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

大和紡績株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、純粋持株会社として「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業としたグループ経営の推進により、連結企業価値の向上に努めております。

繊維事業においては、中間純粋持株会社である大和紡績株式会社が、繊維事業の各分野で事業を行う事業会社を統括・管理する経営体制のもと、各事業会社における高収益体質の確立とキャッシュ・フロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してきました。

このようななか、当社は、繊維事業におけるグループ競争力の強化を目指し、繊維事業の主力3社と管理事業会社の合併を行うこととしましたが、検討を進めるなかで、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各事業間のノウハウの融合による相乗効果や人事交流による組織連携の重要性を再認識し、大和紡績株式会社について、事業運営を主体とした事業持株会社へ移行させることとしました。これにより、大和紡績株式会社は自己完結型の事業会社としての機能と傘下の事業会社を統括・管理する持株会社としての機能を保有することとなりました。当社は、繊維事業分野で事業運営における権限委譲の推進と経営責任の明確化により、更なる経営基盤の強化につながるものと判断しております。

これにより、当社グループは、「ダイワボウ情報システム株式会社」「株式会社オーエム製作所」「大和紡績株式会社」の中核事業会社を中心とした統一された事業管理体制のもと、2020年代の新たな成長戦略の推進に向けた積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指して参ります。

なお、本吸収合併後、当社は大和紡績株式会社に対して、同社の有利子負債の削減及び自己資本の増強のため、同社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による増資（当社が同社に対して有する貸付債権6,470百万円の現物出資）を、2020年4月30日に行い、増資金額は3,235百万円を資本金へ、3,235百万円を資本準備金へ組み入れました。これにより、同社の資本金は3,545百万円となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年12月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,271,292株
今回の分割により増加する株式数	77,085,168株
株式分割後の発行済株式総数	96,356,460株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年3月15日(月)
基準日	2021年3月31日(水)
効力発生日	2021年4月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	110円34銭	91円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日(木)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2021年4月1日(木)

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2021年3月期第2四半期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結		
	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期
設 備 投 資 額	2,484	3,898	1,574
減 価 償 却 額	1,466	3,112	1,669

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結		
	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期
借 入 金	32,847	31,635	31,230

3. 研究開発費 (百万円)

	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期
連 結	510	1,001	438

4. 従業員数 (人)

	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期
連 結	5,825	5,654	5,806
(内. 海外)	(1,718)	(1,593)	(1,591)
単 独	26	26	29

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いています。

5. 2021年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結				
	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	計
売 上 高	875,500	61,700	11,700	1,100	950,000
営 業 利 益	29,000	1,250	600	△50	30,800

6. 2021年3月期の通期設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結
設 備 投 資 額	5,270
減 価 償 却 額	4,029